

電気料金の値上げを認可しないよう求める意見書

東京電力は5月11日、経済産業省に一般家庭向け電気料金の値上げを申請した。平均10.28%の値上げであり、認可を待って実施したいとしている。

政府は「厳しい視点、国民目線で」審査するとしているが、今回の電気料金値上げは、先に政府が認めた東京電力の経営再建に向けた「総合特別事業計画」に明記されていたものである。

経営悪化は今回の原発事故によるものである。事故の根本問題は、危険性を指摘されながらも「安全神話」を振りまき、対策を怠ってきたことにあり、事故のツケを国民・消費者に転嫁することは筋違いである。原因者である東京電力、及び原子力行政を預かる国の責任こそ厳しく問われるべきである。

よって、本市議会は国に対し、事故の責任を国民・消費者にしわ寄せする電気料金の値上げを認可しないよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

千葉県松戸市議会

内閣総理大臣

総務大臣

経済産業大臣

あて

内閣府特命担当大臣（原子力行政）

衆議院議長

参議院議長